

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	90,133	85,533
受取手形及び売掛金	160,713	177,720
リース債権及びリース投資資産	13,086	13,993
有価証券	80,000	79,000
たな卸資産	※2 105,763	※2 98,263
繰延税金資産	22,837	19,085
未収入金	9,283	7,639
その他	14,679	12,720
貸倒引当金	△4,456	△4,703
<b>流動資産合計</b>	<b>492,040</b>	<b>489,253</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	67,036	66,708
機械装置及び運搬具（純額）	57,437	52,782
工具、器具及び備品（純額）	20,955	22,026
土地	33,934	34,320
リース資産（純額）	405	366
建設仮勘定	8,793	16,901
貸与資産（純額）	9,853	11,952
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※1 198,416</b>	<b>※1 205,057</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	66,295	71,936
その他	24,673	27,137
<b>無形固定資産合計</b>	<b>90,969</b>	<b>99,074</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,645	22,029
長期貸付金	174	164
長期前払費用	3,151	3,353
繰延税金資産	34,182	35,304
その他	12,743	12,375
貸倒引当金	△815	△815
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>69,082</b>	<b>72,411</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>358,468</b>	<b>376,544</b>
<b>資産合計</b>	<b>850,508</b>	<b>865,797</b>

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,284	83,118
短期借入金	51,868	58,231
1年内返済予定の長期借入金	32,512	27,501
未払金	34,708	30,536
未払費用	23,439	24,882
未払法人税等	5,722	2,488
賞与引当金	11,120	11,173
役員賞与引当金	82	149
製品保証引当金	1,434	1,869
事業整理損失引当金	3,935	4,714
設備関係支払手形	1,982	562
資産除去債務	19	—
その他	17,637	22,086
流動負債合計	269,749	267,313
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	66,549	71,625
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	48,741	54,245
役員退職慰労引当金	285	450
資産除去債務	983	—
その他	6,603	7,654
固定負債合計	166,896	177,708
負債合計	436,645	445,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	198,404	193,790
自己株式	△1,664	△1,743
株主資本合計	438,399	433,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	741
繰延ヘッジ損益	△188	33
為替換算調整勘定	△25,952	△14,947
評価・換算差額等合計	△25,780	△14,172
新株予約権	594	617
少数株主持分	648	622
純資産合計	413,862	420,775
負債純資産合計	850,508	865,797

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	393,341	391,825
売上原価	224,459	210,923
売上総利益	168,881	180,901
販売費及び一般管理費	※1 159,722	※1 158,295
営業利益	9,159	22,606
営業外収益		
受取利息	758	618
受取配当金	204	211
持分法による投資利益	—	42
為替差益	234	—
その他	2,603	2,044
営業外収益合計	3,801	2,917
営業外費用		
支払利息	1,851	1,490
持分法による投資損失	40	—
為替差損	—	3,310
その他	2,339	2,819
営業外費用合計	4,232	7,620
経常利益	8,728	17,902
特別利益		
固定資産売却益	159	144
投資有価証券売却益	—	0
事業整理損失引当金戻入額	696	173
在外子会社におけるその他の特別利益	※2 598	※2 368
特別利益合計	1,454	686
特別損失		
固定資産除売却損	1,651	992
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	222	1,559
減損損失	164	53
事業構造改善費用	※3 1,216	※3 3,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	983
特別損失合計	3,268	6,987
税金等調整前四半期純利益	6,913	11,601
法人税等	3,380	2,942
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,658
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	22
四半期純利益	3,534	8,636

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	203,901	197,168
売上原価	114,695	104,705
売上総利益	89,206	92,462
販売費及び一般管理費	※1 79,457	※1 79,700
営業利益	9,748	12,761
営業外収益		
受取利息	318	375
受取配当金	17	12
その他	1,072	1,080
営業外収益合計	1,407	1,468
営業外費用		
支払利息	812	748
持分法による投資損失	7	6
為替差損	1,179	706
その他	1,030	1,288
営業外費用合計	3,030	2,749
経常利益	8,125	11,480
特別利益		
固定資産売却益	122	119
事業整理損失引当金戻入額	231	169
特別利益合計	353	289
特別損失		
固定資産除売却損	1,425	717
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	10	576
減損損失	163	51
事業構造改善費用	※2 369	※2 1,020
特別損失合計	1,969	2,365
税金等調整前四半期純利益	6,510	9,403
法人税等	3,260	4,238
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,164
少数株主利益	13	19
四半期純利益	3,235	5,145

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,913	11,601
減価償却費	30,897	27,455
減損損失	164	53
のれん償却額	4,698	4,283
受取利息及び受取配当金	△963	△829
支払利息	1,851	1,490
固定資産除売却損益（△は益）	1,492	847
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	236	1,559
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,264	△5,906
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1,241	△779
売上債権の増減額（△は増加）	991	3,479
たな卸資産の増減額（△は増加）	26,339	△14,189
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,027	12,441
貸与資産振替による減少額	△3,655	△2,934
未収入金の増減額（△は増加）	1,621	△3,063
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△6,237	1,769
未払又は未取消費税等の増減額	3,618	△532
その他	△8,285	△1,179
小計	48,678	35,567
利息及び配当金の受取額	1,171	818
利息の支払額	△1,969	△1,445
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	6,215	△3,126
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,096</b>	<b>31,814</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,816	△16,870
有形固定資産の売却による収入	234	572
無形固定資産の取得による支出	△2,160	△2,511
貸付けによる支出	△114	△334
貸付金の回収による収入	107	82
投資有価証券の取得による支出	△92	△3
投資有価証券の売却による収入	16	0
その他の投資による支出	△592	△558
その他	404	385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,013</b>	<b>△19,237</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,816	△3,019
長期借入れによる収入	16,095	—
長期借入金の返済による支出	△9,261	△54
リース債務の返済による支出	△958	△711
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△17	△56
配当金の支払額	△5,293	△3,968
少數株主からの払込みによる収入	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,383	△7,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,161	522
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,627	5,342
現金及び現金同等物の期首残高	133,727	164,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 174,355	※ 169,488

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

### 1 連結の範囲に関する事項の変更

#### (1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Konica Minolta Healthcare India Private Ltd. は、新たに設立したため連結子会社に含めております。また、コニカミノルタリプロ<sup>㈱</sup>、Konica Minolta Printing Solutions Asia Pty. Ltd. は清算結了により、Konica Minolta Business Solutions (MONTREAL) Inc. は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. が吸収合併したため、Albin Industries, Inc.、Frontier Business Systems, Inc.、Hughes-Calihan Corporationは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. が吸収合併したため、連結子会社から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数 91社

### 2 持分法の適用に関する事項の変更

#### (1) 持分法適用非連結子会社

##### ① 持分法適用非連結子会社の変更

当第2四半期連結会計期間より、Konica Holding Australia Pty. Ltd. は清算結了により持分法適用の範囲から除外しております。

② 変更後の持分法適用非連結子会社数 4社

#### (2) 持分法適用関連会社

##### ① 持分法適用関連会社の変更

当第2四半期連結会計期間より、MHIメディカルシステムズ<sup>㈱</sup>は清算結了により持分法適用の範囲から除外しております。

② 変更後の持分法適用関連会社数 2社

### 3 会計処理基準に関する事項の変更

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は983百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は983百万円であります。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

#### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

#### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 備付資産の評価方法

備付資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(当社社債の発行予定)

当社は、平成22年8月17日に代表執行役社長が、平成22年12月31までの期間において無担保社債を発行することを決定しております。

概要は次のとおりであります。

- (1) 募集総額 300億円以内
- (2) 払込金額 各社債の金額100円につき100円
- (3) 債還期限 10年以内
- (4) 利率 社債償還年限とほぼ同じ残存年数をもつ国債利回り+0.5%以下
- (5) 資金用途 借入金返済資金及び設備投資資金に充当

なお、上記発行予定の無担保社債の具体的な内容は、財務担当執行役が決定いたします。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	440,816百万円	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額
※2 たな卸資産内訳		※2 たな卸資産内訳
商品及び製品	74,212百万円	商品及び製品
仕掛品	14,399〃	仕掛品
原材料及び貯蔵品	17,151〃	原材料及び貯蔵品
3 保証債務		3 保証債務
連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、692百万円の債務保証を行っております。		連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、1,926百万円の債務保証を行っております。
上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、116百万円の保証予約を行っております。		上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、85百万円の保証予約を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
販売諸費	5,443百万円	販売諸費
運送保管料	8,480〃	運送保管料
広告宣伝費	5,699〃	広告宣伝費
給料賃金	35,828〃	給料賃金
賞与引当金繰入額	4,824〃	賞与引当金繰入額
研究開発費	35,303〃	研究開発費
減価償却費	7,866〃	減価償却費
退職給付費用	2,768〃	退職給付費用
貸倒引当金繰入額	604〃	貸倒引当金繰入額
※2 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。		※2 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
※3 事業構造改善費用は、情報機器事業及びメディカル&グラフィック事業における、人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。		※3 事業構造改善費用は、主に、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
販売諸費	3,119百万円	販売諸費
運送保管料	4,457〃	運送保管料
広告宣伝費	3,081〃	広告宣伝費
給料賃金	17,480〃	給料賃金
賞与引当金繰入額	2,452〃	賞与引当金繰入額
研究開発費	17,633〃	研究開発費
減価償却費	3,891〃	減価償却費
退職給付費用	1,357〃	退職給付費用
貸倒引当金繰入額	459〃	貸倒引当金繰入額
※2 事業構造改善費用は、情報機器事業及びメディカル&グラフィック事業における、人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。		※2 事業構造改善費用は、主にメディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金 87,384百万円	現金及び預金 90,133百万円
有価証券 87,500〃	有価証券 80,000〃
計 174,884百万円	計 170,133百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △529〃	預入期間が3か月超の定期預金 △644〃
現金及び現金同等物 174,355百万円	現金及び現金同等物 169,488百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式（株）	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式（株）	1,424,727

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	661,000	594

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,720	36,483	29,201	1,635	3,860	203,901	—	203,901
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	858	184	652	239	11,287	13,222	(13,222)	—
計	133,579	36,668	29,853	1,874	15,148	217,124	(13,222)	203,901
営業費用	125,934	32,210	28,890	2,050	14,309	203,395	(9,242)	194,152
営業利益（△営業損失）	7,644	4,457	962	△175	838	13,728	(3,979)	9,748

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	259,940	70,474	52,928	3,043	6,954	393,341	—	393,341
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,600	349	928	450	22,458	25,787	(25,787)	—
計	261,540	70,823	53,857	3,493	29,412	419,128	(25,787)	393,341
営業費用	253,651	64,704	52,063	3,870	28,123	402,412	(18,230)	384,181
営業利益（△営業損失）	7,889	6,119	1,793	△376	1,289	16,716	(7,556)	9,159

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

## 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第2四半期連結会計期間7,635百万円、第2四半期連結累計期間14,942百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,342	43,167	49,624	12,767	203,901	—	203,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,942	521	335	40,152	92,950	(92,950)	—
計	150,284	43,688	49,959	52,919	296,851	(92,950)	203,901
営業費用	142,130	44,257	48,274	49,719	284,381	(90,228)	194,152
営業利益（△営業損失）	8,153	△569	1,685	3,200	12,470	(2,721)	9,748

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,649	86,558	99,057	24,075	393,341	—	393,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,954	1,044	546	74,752	176,298	(176,298)	—
計	283,603	87,603	99,604	98,827	569,639	(176,298)	393,341
営業費用	271,025	89,713	96,593	93,950	551,281	(167,099)	384,181
営業利益（△営業損失）	12,578	△2,109	3,011	4,877	18,358	(9,199)	9,159

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第2四半期連結会計期間7,635百万円、第2四半期連結累計期間14,942百万円であり、その主なものは、純粹持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	44,474	55,404	44,919	144,799
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	203,901
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	27.2	22.0	71.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	86,319	109,548	82,357	278,225
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	393,341
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	27.9	20.9	70.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「メディカル&グラフィック事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、MFP、プリンター、プロダクションプリント機及び関連消耗品等を生産しております。「オプト事業」は、光学デバイス及び電子材料等を生産しております。「メディカル&グラフィック事業」は、医療、印刷用製品等を生産しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル& グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	266,051	69,157	44,916	380,125	11,700	391,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,014	361	698	3,074	26,836	29,910
計	268,065	69,519	45,615	383,199	38,536	421,736
セグメント利益	19,595	7,991	581	28,168	2,482	30,651

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル& グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,270	33,983	23,892	191,146	6,021	197,168
セグメント間の 内部売上高又は振替高	968	205	383	1,556	14,654	16,211
計	134,238	34,189	24,276	192,703	20,676	213,379
セグメント利益	11,948	2,893	667	15,509	1,498	17,007

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

#### 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日至 平成22年9月30日） (単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,168
「その他」の区分の利益	2,482
セグメント間取引消去	△2,692
全社費用（注）	△5,352
四半期連結損益計算書の営業利益	22,606

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日至 平成22年9月30日） (単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,509
「その他」の区分の利益	1,498
セグメント間取引消去	△1,624
全社費用（注）	△2,621
四半期連結損益計算書の営業利益	12,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

短期借入金及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	51,868	51,868	—
(2) デリバティブ取引(*)	(210)	(210)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) デリバティブ取引

後述の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	18,262	—	219	219
	ユーロ	22,107	—	△528	△528
	その他	4,596	—	△130	△130
	買建		—		
	USドル	4,328	—	△81	△81
	その他	2,739	—	△9	△9
	合計	52,034	—	△530	△530
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	15,942	—	817	817
	その他	2,844	—	△148	△148
	合計	18,786	—	668	668

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	3,427	—	△31	△31

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
778.18円	791.28円

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 6.67円	1 株当たり四半期純利益金額 16.29円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 6.23円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 15.77円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	3,534	8,636
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,534	8,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,287	530,214
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	△35	—
四半期純利益調整額(百万円)	△35	—
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	30,578 529	16,785 679
普通株式増加数(千株)	31,107	17,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかつた潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 6.10円	1 株当たり四半期純利益金額 9.70円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 5.73円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 9.39円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	3,235	5,145
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,235	5,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,284	530,224
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	△17	—
四半期純利益調整額(百万円)	△17	—
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	30,578 574	16,785 686
普通株式増加数(千株)	31,153	17,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかつた潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のように  
おり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 3,976百万円    |
| ② 1株当たりの金額           | 7円50銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月26日 |